

シンポ  
ジウム

# 広域連携のあり方を考える ～人口減少時代の地方自治～

日弁連は、2018年10月に、第32次地方制度調査会（「地制調」）の審議に向けて、意見書を公表し、「圏域」に関する法律上の枠組みを設け（「法制化」）、「圏域」が主体となって「行政のスタンダード化」を進めていくことには重大な問題があることを指摘しました。現在、「圏域における地方公共団体の協力関係」について審議が進められていますが、委員からも圏域の法制化に反対する意見が出されています。

日弁連は、連携中枢都市圏に関する全国アンケート調査を実施するとともに、自治体からのヒアリングを行ってきました。この結果を踏まえ、「広域連携のあり方を考える」シンポジウムを開催します。

2019年12月24日（火）12：30～17：00 弁護士会館2階クレオA

基調  
講演

「圏域の法制化」と地方自治の「本旨」

講師：石川健治 氏（東京大学法学部教授）

講演

奈良モデルについて

講師：山下保典 氏（奈良県地域振興部長）

報告

連携中枢都市圏に関する全国アンケート調査の分析

報告者：伊藤義文 弁護士（日弁連公害対策・環境保全委員会委員、千葉県弁護士会）

報告

広域連携事例の現地調査の報告

報告者：小島延夫 弁護士（日弁連公害対策・環境保全委員会委員、東京弁護士会）

パ  
ネ  
ル  
デ  
ィ  
ス  
カ  
ッ  
シ  
ョ  
ン

多様な広域連携を支える制度はどうあるべきか

パネリスト：金井利之 氏（東京大学法学部教授）

高端正幸 氏（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授）

福田護 弁護士（日弁連憲法問題対策本部委員、神奈川県弁護士会）

小島延夫 弁護士（日弁連公害対策・環境保全委員会委員、東京弁護士会）

コーディネーター：幸田雅治 弁護士（日弁連公害対策・環境保全委員会委員、第二東京弁護士会）

参加無料  
\*どなたでもご参加いただけます。

【申込締切：2019年12月18日（水）】

※申込締切後も、会場定員に満たない場合は、申込無しで当日参加可能です。定員に達した場合は、日弁連イベントサイトの本イベントページで告知します。

※会員（弁護士）の方で、所属弁護士会においてTV会議出席を希望される場合は、2019年12月13日（金）までに所属の弁護士会に申し出て可否を確認してください（テレビ会議接続については期限後の申請はお受けできません）。

申込用紙（弁護士会館クレオ専用）※以下の申込書をFAXでお送りください。

日弁連事務局人権第二課 行き：FAX 03-3580-2896

ふりがな

御所属（ ） お名前（ ）

※弁護士は所属会と登録番号をご記入ください。

御連絡先 TEL（ - - ） EMAIL（ @ ）

★最新情報は日弁連イベントサイトを御確認ください★

※ご提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会のプライバシーポリシーに従い厳重に管理いたします。また、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会又は日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍のご案内その他当連合会が有益であると判断する情報をご案内させていただくことがあります。なお、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないような状態で公表することがあります。

当連合会では、本シンポジウムの内容を記録し、成果普及に利用するため、会場での写真・映像撮影及び録音を行っております。撮影をされたくない方は、当日、担当者にお申し出ください。また、会場の都合等により、ご参加いただけない場合がございますのでご了承ください。

お問い合わせ：日本弁護士連合会人権部人権第二課 TEL 03-3580-9512